



2006年(平成18年)9月期 個別中間財務諸表の概要

2006年5月9日

会社名 株式会社エムティ・アイ

上場取引所 JASDAQ

コード番号 9438

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mti.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 前多 俊宏

問い合わせ責任者 役職名 取締役 兼 執行役員専務 経営企画室長

氏名 斎藤 忠久

TEL (03) 5333 - 6789

中間決算取締役会開催日 2006年5月9日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 無

1. 2006年(平成18年)3月中間期の業績 (2005年10月1日~2006年3月31日)

(1) 経営成績

(単位: 百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年3月中間期	6,161	(16.6)	159	(28.6)	163	(5.2)
2005年3月中間期	5,283	(33.7)	223	(—)	171	(—)
2005年9月期	9,859		510		445	

	中間純利益		1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	百万円	%	円 銭	円
2006年3月中間期	118	(74.1)	1,467.36	1,435.31
2005年3月中間期	67	(—)	1,020.71	837.81
2005年9月期	234		3,300.69	2,891.02

(注) 1. 期中平均株式数 2006年3月中間期 80,615.17株 2005年3月中間期 66,570.07株 2005年9月期 70,902.92株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
2006年3月中間期	—	—
2005年3月中間期	—	—
2005年9月期	—	340.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2006年3月中間期	9,855	6,928	70.3	85,752.27
2005年3月中間期	8,991	4,285	47.7	64,523.14
2005年9月期	9,486	6,620	69.8	82,243.11

(注) 1. 期末発行済株式数(自己株式を除く) 2006年3月中間期 80,799.90株 2005年3月中間期 66,419.80株
2005年9月期 80,500.60株

2. 期末自己株式数 2006年3月中間期 3,273.01株 2005年3月中間期 2,807.04株 2005年9月期 3,272.31株

2. 2006年(平成18年)9月期の業績予想 (2005年10月1日~2006年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	14,930	660	650	460	340.00	340.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,693円08銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の7~8ページをご参照下さい。

1. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産	※1						
1 現金及び預金		2,117,451		1,393,892		2,230,926	
2 売掛金		2,103,705		3,668,568		1,970,776	
3 有価証券		—		200,000		200,000	
4 商品		71,756		101,887		71,612	
5 仕掛品		—		2,105		—	
6 貯蔵品		512		285		437	
7 立替金		2,955		24,195		2,625	
8 短期貸付金		1,331		587,000		500,000	
9 前払費用		38,101		124,321		61,474	
10 繰延税金資産		100,400		149,395		93,687	
11 その他の流動資産	135,466		205,825		115,404		
貸倒引当金	△164,280		△195,234		△118,324		
流動資産合計	4,407,400	49.0	6,262,241	63.5	5,128,620	54.1	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物付属設備	141,272		148,585		145,129		
減価償却累計額	△27,761	113,510	△37,556	111,028	△39,023	106,106	
(2) 工具器具及び備品	161,917		172,191		162,417		
減価償却累計額	△111,946	49,970	△125,837	46,354	△120,849	41,567	
有形固定資産合計		163,481		157,383		147,674	
2 無形固定資産							
(1) 特許権		6,924		7,175		7,653	
(2) 商標権		2,770		2,713		2,825	
(3) ソフトウェア		339,461		342,199		364,438	
(4) 電話加入権		88		88		88	
(5) その他の無形固定資産		23		7		7	
無形固定資産合計		349,268	1.8	352,183	1.6	375,013	1.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		720,074		872,384		485,281	
(2) 関係会社株式		1,121,260		1,611,555		1,284,510	
(3) 出資金		—		20		20	
(4) 関係会社貸付金		1,600,000		—		1,500,000	
(5) 従業員長期貸付金		836		801		1,313	
(6) 長期前払費用		12,797		15,897		19,961	
(7) 差入営業保証金		66,677		42,677		42,677	
(8) 敷金保証金		291,810		239,595		239,769	
(9) 繰延税金資産		227,954		299,156		259,166	
貸倒引当金		△8,345		△270		△2,620	
投資その他の資産合計		4,033,066	44.9	3,081,818	31.3	3,830,081	40.4
固定資産合計		4,545,815	50.6	3,591,384	36.5	4,352,769	45.8
III 繰延資産							
1 社債発行費		37,832		1,739		4,770	
繰延資産合計		37,832	0.4	1,739	0.0	4,770	0.1
資産合計		8,991,048	100.0	9,855,365	100.0	9,486,160	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※1	1,180,960		1,277,389		885,861	
2 短期借入金	※3	—		—		550,000	
3 一年内返済予定長期借入金		200,000		—		—	
4 一年内償還予定社債		900,000		100,000		400,000	
5 未払金	※1	448,451		942,286		373,591	
6 未払費用		52,510		106,852		59,452	
7 未払法人税等		96,821		134,888		243,583	
8 未払消費税等		6,048		45,454		22,627	
9 前受金		29,562		29,673		29,562	
10 預り金		46,011		74,821		46,049	
11 その他の流動負債		5,067		15,225		4,812	
流動負債合計		2,965,434	33.0	2,726,590	27.7	2,615,541	27.6
II 固定負債							
1 社債		1,740,000		200,000		250,000	
固定負債合計		1,740,000	19.3	200,000	2.0	250,000	2.6
負債合計		4,705,434	52.3	2,926,590	29.7	2,865,541	30.2
(資本の部)							
I 資本金		1,329,394	14.8	2,466,127	25.0	2,451,894	25.8
II 資本剰余金							
1 資本準備金		865,310		2,271,197		1,987,821	
2 その他資本剰余金		1,700,000		1,700,000		1,700,000	
資本剰余金合計		2,565,310	28.5	3,971,197	40.3	3,687,821	38.9
III 利益剰余金							
1 利益準備金		7,462		7,462		7,462	
2 中間(当期)未処分利益		828,694		1,009,553		994,775	
利益剰余金合計		836,157	9.3	1,017,016	10.3	1,002,237	10.6
IV その他有価証券評価差額金		—	—	△3,920	0.0	—	—
V 自己株式		△445,248	△4.9	△521,645	△5.3	△521,333	△5.5
資本合計		4,285,614	47.7	6,928,775	70.3	6,620,619	69.8
負債・資本合計		8,991,048	100.0	9,855,365	100.0	9,486,160	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			5,283,509	100.0		6,161,526	100.0		9,859,653	100.0
II 売上原価			2,328,069	44.1		2,324,464	37.7		4,100,060	41.6
売上総利益			2,955,440	55.9		3,837,061	62.3		5,759,592	58.4
III 販売費及び一般管理費	※1		2,732,291	51.7		3,677,822	59.7		5,248,910	53.2
営業利益			223,148	4.2		159,239	2.6		510,682	5.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		11,939			13,312			24,930		
2 受取配当金		600			600			602		
3 有価証券利息		263			1,576			2,111		
4 有価証券売却益		0			—			0		
5 雑収入		4,714	17,518	0.3	4,198	19,687	0.3	6,367	34,011	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		3,478			6,449			8,520		
2 社債発行費償却		27,009			3,031			60,071		
3 事業組合損失		27,899			—			11,215		
4 為替差損		11			127			159		
5 社債利息		8,549			4,560			16,100		
6 雑損失		1,740	68,688	1.3	1,679	15,847	0.3	3,260	99,326	1.0
経常利益			171,977	3.2		163,078	2.6		445,367	4.5
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		199			—			15,434		
2 関係会社株式売却益		3,199			—			3,199		
3 固定資産売却益		—			71			—		
4 ソフトウェア売却益		—	3,398	0.1	15,186	15,258	0.2	—	18,634	0.2
VII 特別損失										
1 建物附属設備除却損		—			12,736			—		
2 工具器具備品売却損		—			959			—		
3 棚卸資産評価損		—			19,238			—		
4 投資有価証券評価損		513			—			513		
5 投資有価証券売却損		0			1,154			0		
6 転換社債繰上償還損		38,130			—			38,130		
7 社債発行費償却		2,887			—			2,887		
8 レンタル契約解約金		—			9,567			—		
9 システム障害賠償金		4,437			1,561			4,437		
10 長期借入金償還手数料		4,183			—			4,183		
11 事業撤退損		525			—			525		
12 その他特別損失		4,594	55,272	1.0	—	45,219	0.7	4,594	55,272	0.6
税引前中間(当期)純利益			120,104	2.3		133,118	2.1		408,729	4.1
法人税、住民税及び事業税		88,500			125,797			235,543		
法人税等調整額		△36,343			△65,357			△60,842		
過年度法人税等		—	52,156	1.0	△45,613	14,826	0.2	—	174,701	1.7
中間(当期)純利益			67,948	1.3		118,291	1.9		234,028	2.4
前期繰越利益			760,746			967,404			760,746	
合併による未処理損失受入額			—			△76,142			—	
中間(当期)未処分利益			828,694			1,009,553			994,775	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>投資事業有限責任組合出資金等については、当該投資事業有限責任組合等の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による低価法</p> <p>(2) —</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による低価法</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) —</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物附属設備 15～18年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 ①特許権 定額法 ②商標権 定額法 ③ソフトウェア 自社における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物附属設備 3～18年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 ①特許権 定額法 ②商標権 定額法 ③ソフトウェア 自社における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物附属設備 15～18年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 ①特許権 定額法 ②商標権 定額法 ③ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
4 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。 なお、転換および償還分について償却しております。	(1) 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しています。	(1) 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しています。 なお、転換および償還分について償却しています。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。
6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
7 リース取引処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしています。ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) 有効性評価の方法 同左</p>
9 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—
—	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与については、従来、利益処分により未処分利益の減少として会計処理していましたが、当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	—

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>証券取引法等が一部改正されたことに伴い、前中間会計期間まで「出資金」に含めておりました投資事業組合への出資金(324,330千円)は「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間における投資事業組合への出資金は397,164千円であります。</p>	<p>—</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費にて計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,633千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>(会社分割について)</p> <p>当社は、平成16年12月18日開催の取締役会に基づき、株式会社テラモバイルと平成17年3月1日を分割期日とする分割契約書を締結いたしました。これに伴い、株式会社テラモバイルはモバイル・コンテンツ事業を分割し、当社は、これを承継しております。</p>	<p>(会社合併について)</p> <p>当社は、平成17年11月10日開催の取締役会に基づき、平成18年1月4日付けで、連結子会社である株式会社ミュージック・ドット・ジェイピーを吸収合併しています。</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費にて計上しています。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が21,236千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しています。</p> <p>(会社分割について)</p> <p>当社は、平成16年12月18日開催の取締役会に基づき、株式会社テラモバイルと平成17年3月1日を分割期日とする分割契約書を締結しました。これに伴い、株式会社テラモバイルはモバイル・コンテンツ事業を分割し、当社は、これを承継しています。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)																		
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に提供している資産) 現金及び預金 60,002千円 (上記に対応する債務) 買掛金 11,103千円 未払金 9千円</p> <p>2 債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先 (関係会社)</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱テレコムシステムインターナショナル</td> <td>200,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先 (関係会社)	金額 (千円)	内容	㈱テレコムシステムインターナショナル	200,000	借入債務	<p>※1 担保に供している資産およびこれに対応する債務 (担保に提供している資産) 現金及び預金 30,000千円 (上記に対応する債務) 買掛金 2,774千円</p> <p>2 債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先 (関係会社)</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱テラモバイル</td> <td>30,955</td> <td>金銭債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先 (関係会社)	金額 (千円)	内容	㈱テラモバイル	30,955	金銭債務	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に提供している資産) 現金及び預金 30,000千円 (上記に対応する債務) 買掛金 7,061千円</p> <p>2 債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先 (関係会社)</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱テラモバイル</td> <td>21,333</td> <td>金銭債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先 (関係会社)	金額 (千円)	内容	㈱テラモバイル	21,333	金銭債務
保証先 (関係会社)	金額 (千円)	内容																		
㈱テレコムシステムインターナショナル	200,000	借入債務																		
保証先 (関係会社)	金額 (千円)	内容																		
㈱テラモバイル	30,955	金銭債務																		
保証先 (関係会社)	金額 (千円)	内容																		
㈱テラモバイル	21,333	金銭債務																		
<p>※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 4,300,000千円</p> <p>借入実行残高 ー千円</p> <p>差引額 4,300,000千円</p>	<p>※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 4,500,000千円</p> <p>借入実行残高 ー千円</p> <p>差引額 4,500,000千円</p>	<p>※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 4,000,000千円</p> <p>借入実行残高 550,000千円</p> <p>差引額 3,450,000千円</p>																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 15,363千円 無形固定資産 143,211千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 16,784千円 無形固定資産 183,679千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 35,528千円 無形固定資産 351,896千円

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 千円</th> <th>減価償却累計額相当額 千円</th> <th>中間期末残高相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>209,767</td> <td>77,735</td> <td>132,031</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>36,501</td> <td>7,794</td> <td>28,706</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>246,268</td> <td>85,529</td> <td>160,738</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>68,513千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>96,490千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165,003千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,540千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,759千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,465千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>1,138千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>32千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,170千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	中間期末残高相当額 千円	器具備品	209,767	77,735	132,031	ソフトウェア	36,501	7,794	28,706	合計	246,268	85,529	160,738	一年以内	68,513千円	一年超	96,490千円	合計	165,003千円	支払リース料	40,540千円	減価償却費相当額	37,759千円	支払利息相当額	3,465千円	一年以内	1,138千円	一年超	32千円	合計	1,170千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 千円</th> <th>減価償却累計額相当額 千円</th> <th>中間期末残高相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>274,931</td> <td>106,365</td> <td>168,566</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>67,134</td> <td>30,604</td> <td>36,530</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>342,065</td> <td>136,969</td> <td>205,096</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>98,705千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>107,273千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>205,979千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,442千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,423千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,199千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>49千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	中間期末残高相当額 千円	器具備品	274,931	106,365	168,566	ソフトウェア	67,134	30,604	36,530	合計	342,065	136,969	205,096	一年以内	98,705千円	一年超	107,273千円	合計	205,979千円	支払リース料	48,442千円	減価償却費相当額	45,423千円	支払利息相当額	3,199千円	一年以内	49千円	一年超	—千円	合計	49千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 千円</th> <th>減価償却累計額相当額 千円</th> <th>期末残高相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>188,667</td> <td>74,103</td> <td>114,564</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,474</td> <td>6,724</td> <td>8,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204,142</td> <td>80,828</td> <td>123,314</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>58,929千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>67,516千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,446千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67,585千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62,515千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,072千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>64千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	期末残高相当額 千円	器具備品	188,667	74,103	114,564	ソフトウェア	15,474	6,724	8,750	合計	204,142	80,828	123,314	一年以内	58,929千円	一年超	67,516千円	合計	126,446千円	支払リース料	67,585千円	減価償却費相当額	62,515千円	支払利息相当額	5,072千円	一年以内	64千円	一年超	—千円	合計	64千円
	取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	中間期末残高相当額 千円																																																																																																					
器具備品	209,767	77,735	132,031																																																																																																					
ソフトウェア	36,501	7,794	28,706																																																																																																					
合計	246,268	85,529	160,738																																																																																																					
一年以内	68,513千円																																																																																																							
一年超	96,490千円																																																																																																							
合計	165,003千円																																																																																																							
支払リース料	40,540千円																																																																																																							
減価償却費相当額	37,759千円																																																																																																							
支払利息相当額	3,465千円																																																																																																							
一年以内	1,138千円																																																																																																							
一年超	32千円																																																																																																							
合計	1,170千円																																																																																																							
	取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	中間期末残高相当額 千円																																																																																																					
器具備品	274,931	106,365	168,566																																																																																																					
ソフトウェア	67,134	30,604	36,530																																																																																																					
合計	342,065	136,969	205,096																																																																																																					
一年以内	98,705千円																																																																																																							
一年超	107,273千円																																																																																																							
合計	205,979千円																																																																																																							
支払リース料	48,442千円																																																																																																							
減価償却費相当額	45,423千円																																																																																																							
支払利息相当額	3,199千円																																																																																																							
一年以内	49千円																																																																																																							
一年超	—千円																																																																																																							
合計	49千円																																																																																																							
	取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	期末残高相当額 千円																																																																																																					
器具備品	188,667	74,103	114,564																																																																																																					
ソフトウェア	15,474	6,724	8,750																																																																																																					
合計	204,142	80,828	123,314																																																																																																					
一年以内	58,929千円																																																																																																							
一年超	67,516千円																																																																																																							
合計	126,446千円																																																																																																							
支払リース料	67,585千円																																																																																																							
減価償却費相当額	62,515千円																																																																																																							
支払利息相当額	5,072千円																																																																																																							
一年以内	64千円																																																																																																							
一年超	—千円																																																																																																							
合計	64千円																																																																																																							

有価証券関係

前中間会計期間(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)、当中間会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)および前事業年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

1株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり 純資産額 64,523円14銭	1株当たり 純資産額 85,752円27銭	1株当たり 純資産額 82,243円11銭
1株当たり 中間純利益 1,020円71銭	1株当たり 中間純利益 1,467円36銭	1株当たり 当期純利益 3,300円69銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 837円81銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 1,435円31銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 2,891円02銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	67,948	118,291	234,028
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純 利益(千円)	67,948	118,291	234,028
期中平均株式数(株)	66,570.07	80,615.17	70,902.92
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	14,532.31	1,800.03	10,047.20
(うち転換社債)	(13,878.34)	—	(9,044.04)
(うち新株引受権)	(46.47)	(148.46)	(49.28)
(うち新株予約権)	(607.5)	(1,651.57)	(953.87)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成12年12月22日定時株 主総会決議における新株 予約権 653個 平成15年12月19日定時株 主総会決議における新株 予約権 86個 平成16年12月18日定時株 主総会決議における新株 予約権 1,269個	平成16年12月18日定時株 主総会決議における新株 予約権 131個 平成17年12月23日定時株 主総会決議における新株 予約権 830個	平成12年12月22日定時株 主総会決議における新株 予約権 653個

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
<p>合弁会社設立について</p> <p>当社は、平成17年4月25日開催の取締役会において、株式会社東北新社と携帯向け動画コンテンツ配信事業を行う合弁会社を設立する旨の株主間契約書を締結することを決定しています。</p> <p>〈合弁会社の概要〉</p> <ol style="list-style-type: none"> 商号 株式会社ムーバイル 所在地 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号 設立年月日 平成17年5月6日 事業の内容 携帯電話向け動画コンテンツ配信業 決算期 3月31日 資本金 100百万円 株主の構成 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>㈱東北新社</td> <td style="text-align: right;">50%</td> </tr> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: right;">50%</td> </tr> </table> <p>〈合弁会社の設立の背景・理由〉</p> <p>携帯端末の高機能化、パケット通信の低額化と定額制等の普及に伴い、携帯端末が新たなメディアとしての機能を提供していく中で、エンターテイメントを中心とする大容量コンテンツは、加速度的に普及することが予想されます。</p> <p>特に動画(ビデオ・アニメ・映画等を含む)を使ったコンテンツについては、ユーザーのニーズも高く、現在市場が急拡大している着うた[®]・着うたフル[™]に続く有望なマーケットとして期待されます。</p> <p>このようなマーケット環境の変化を踏まえ、映像コンテンツのプロデュースから企画・制作、流通に至るまでの総合力を有する㈱東北新社と、着うた[®]・着メロを始めとする携帯電話向けコンテンツ配信のノウハウを有する当社とのコラボレーションにより、携帯向け動画コンテンツ配信事業を開始します。</p> <p>なお、合弁会社は当社の持分法適用会社に該当します。</p>	㈱東北新社	50%	当社	50%	<p>該当事項はありません。</p>	<p>連結子会社との合併</p> <p>当社は、平成17年11月10日開催の取締役会において、平成18年1月4日付で、連結子会社である株式会社ミュージック・ドット・ジェイビー（以下、MDJ）と合併することを決定しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 合併の目的 当社グループは、コンテンツ配信事業の中でも最大規模の市場を有する着メロ、そして市場が急拡大している着うた[®]に最注力しています。平成17年年4月には当社で運営する着メロサイトとMDJで運営する着うた[®]サイトの名称を「music.jp」というブランド名で統一し、認知度を高めるべく積極的なプロモーションを展開しています。このような中、両コンテンツにおける相乗効果をさらに引き出し、有料会員数を獲得していくためには、両社の経営資源を融合し、事業の付加価値向上および効率化を図ることが重要と判断し、当社とMDJが合併することを決定しました。 合併の要旨 <ol style="list-style-type: none"> 合併の日程 合併契約書承認取締役会 平成17年11月10日 合併契約書調印 平成17年11月10日 合併契約書承認株主総会 平成17年11月25日（被合併会社） 合併期日 平成18年1月4日 合併登記 平成18年1月4日 ※商法413条の3第1項の規定により、当社は株主総会の承認を得ることなく合併します。 合併方式 当社を存続会社とする簡易合併方式で、MDJは解散します。 合併比率 当社はMDJの全株式を保有しており、合併による新株式の発行および資本金の増加は行いません。 資本準備金は、合併差益の額から合併期日におけるMDJの利益準備金の額及び合併期日におけるMDJの任意積立金その他の留保利益の額を控除した額とします。 また、利益準備金は、合併期日におけるMDJの利益準備金の額とします。任意積立金その他の留保利益の額は、合併期日におけるMDJの任意積立金その他の留保利益の額とします。
㈱東北新社	50%					
当社	50%					

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																									
		<p>(4) 合併交付金 合併交付金の支払いはありません。</p> <p>3. 被合併会社の概要 (平成17年9月30日現在)</p> <table border="1" data-bbox="1050 448 1453 1966"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>被合併会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>商号</td> <td>株式会社ミュージック・ドット・ジェイピー (MDJ)</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>事業内容</td> <td>携帯電話・インターネット向け音楽配信等</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>設立年月日</td> <td>平成8年9月11日</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>本店所在地</td> <td>東京都西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー35F</td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 高橋 次男</td> </tr> <tr> <td>(6)</td> <td>資本金</td> <td>650百万円</td> </tr> <tr> <td>(7)</td> <td>発行済株式総数</td> <td>9,000株</td> </tr> <tr> <td>(8)</td> <td>株主資本</td> <td>569百万円</td> </tr> <tr> <td>(9)</td> <td>資産合計</td> <td>1,900百万円</td> </tr> <tr> <td>(10)</td> <td>負債合計</td> <td>1,331百万円</td> </tr> <tr> <td>(11)</td> <td>売上高</td> <td>2,924百万円</td> </tr> <tr> <td>(12)</td> <td>当期純利益</td> <td>△273百万円</td> </tr> <tr> <td>(13)</td> <td>決算期</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>(14)</td> <td>従業員数</td> <td>24人</td> </tr> <tr> <td>(15)</td> <td>主要取引先</td> <td>(販売) KDDI株式会社 株式会社NTTドコモ (仕入) エイベックスネットワーク株式会社</td> </tr> <tr> <td>(16)</td> <td>大株主および持株比率</td> <td>当社 100%</td> </tr> <tr> <td>(17)</td> <td>主要取引銀行</td> <td>株式会社三井住友銀行</td> </tr> <tr> <td>(18)</td> <td>当社の関係</td> <td>当社の100%子会社 ・当社代表取締役社長が代表取締役会長を兼務 ・当社取締役1名が代表取締役社長を兼務 ・当社取締役2名が取締役を兼務 管理業務等の業務委託</td> </tr> </tbody> </table>			被合併会社	(1)	商号	株式会社ミュージック・ドット・ジェイピー (MDJ)	(2)	事業内容	携帯電話・インターネット向け音楽配信等	(3)	設立年月日	平成8年9月11日	(4)	本店所在地	東京都西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー35F	(5)	代表者	代表取締役社長 高橋 次男	(6)	資本金	650百万円	(7)	発行済株式総数	9,000株	(8)	株主資本	569百万円	(9)	資産合計	1,900百万円	(10)	負債合計	1,331百万円	(11)	売上高	2,924百万円	(12)	当期純利益	△273百万円	(13)	決算期	9月30日	(14)	従業員数	24人	(15)	主要取引先	(販売) KDDI株式会社 株式会社NTTドコモ (仕入) エイベックスネットワーク株式会社	(16)	大株主および持株比率	当社 100%	(17)	主要取引銀行	株式会社三井住友銀行	(18)	当社の関係	当社の100%子会社 ・当社代表取締役社長が代表取締役会長を兼務 ・当社取締役1名が代表取締役社長を兼務 ・当社取締役2名が取締役を兼務 管理業務等の業務委託
		被合併会社																																																									
(1)	商号	株式会社ミュージック・ドット・ジェイピー (MDJ)																																																									
(2)	事業内容	携帯電話・インターネット向け音楽配信等																																																									
(3)	設立年月日	平成8年9月11日																																																									
(4)	本店所在地	東京都西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー35F																																																									
(5)	代表者	代表取締役社長 高橋 次男																																																									
(6)	資本金	650百万円																																																									
(7)	発行済株式総数	9,000株																																																									
(8)	株主資本	569百万円																																																									
(9)	資産合計	1,900百万円																																																									
(10)	負債合計	1,331百万円																																																									
(11)	売上高	2,924百万円																																																									
(12)	当期純利益	△273百万円																																																									
(13)	決算期	9月30日																																																									
(14)	従業員数	24人																																																									
(15)	主要取引先	(販売) KDDI株式会社 株式会社NTTドコモ (仕入) エイベックスネットワーク株式会社																																																									
(16)	大株主および持株比率	当社 100%																																																									
(17)	主要取引銀行	株式会社三井住友銀行																																																									
(18)	当社の関係	当社の100%子会社 ・当社代表取締役社長が代表取締役会長を兼務 ・当社取締役1名が代表取締役社長を兼務 ・当社取締役2名が取締役を兼務 管理業務等の業務委託																																																									

2. その他

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 重要な訴訟事件等

当社が運営する着メロサイトは、平成17年4月に現在の「music.jp取り放題」に名称を変更しましたが、それ以前は「すごメロ取り放題」という名称で運営していました。当社は、「スゴメロ」の商標権が株式会社角川ホールディングスに帰属していると認識して以来、円満な解決を図るべく誠意を持って交渉を重ねてきました。

しかしながら、商標使用料相当額に関して当社と株式会社角川ホールディングスとの間に相当の乖離があり、この度、株式会社角川ホールディングスより「スゴメロ」の商標権に基づく侵害差し止めとその使用に関わる損害賠償請求の提訴がありました。

損害賠償請求金額 390百万円